【様式第１号】

企画提案参加申込書

令和　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　新地域連携可能性調査（ロシア）業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加について　次のとおり申し込みます。

　なお、募集要項の「３　企画提案の参加資格」の（１）から（８）まで全ての要件に該当していることを誓約します。

　１　提案に付する事業名　　新地域連携可能性調査（ロシア）業務

　　　　　　　　　　　　　　（令和３年４月２０日付け公告）

　２　添付書類　　誓約書（様式第２号）

　　　　　　　　　　　　　　商業・法人登記簿謄本（写し可）

　　　　　　　　　　　　　　財務諸表（直近１期分）の写し※貸借対照表、損益計算書等

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

令和　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　（ 昭和・平成 ）　　年　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

【様式第３号】

**新地域連携可能性調査（ロシア）業務委託に係る企画提案質問票**

|  |
| --- |
| 山梨県知事政策局　国際戦略グループ　笠井　宛  E-mail：kokusai@pref.yamanashi.lg.jp  送付日：　令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | 所在地 |  |
| 所属部署名 |  | ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 質問者氏名 |  |
| E-mail |  |
|  | | | |

※質問の先頭には、「企画提案実施要項」、「仕様書」等の別と項番等を明示すること。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成すること。

※質問の受付期限は令和３年４月２８日（水）午後５時までとする。

【様式第４号】

企画提案参加辞退届

令和　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

新地域連携可能性調査（ロシア）業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加について、令和３年○月○日に参加申込書を提出しましたが、（辞退に至った理由を記入してください）により、参加を辞退します。

　　　提案に付する事業名　　新地域連携可能性調査（ロシア）業務

　　　　　　　　　　　　　　（令和３年４月２０日付け公告）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

【様式第５号】

企　　画　　提　　案　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名 印

　令和３年４月２０日付けで公告された「新地域連携可能性調査（ロシア）業務」について、別添のとおり企画提案書を提出します。

　なお、募集要綱の「３　企画提案の参加資格」の（１）から（８）まで全ての要件に該当していること、この企画提案書等提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

１　提案に付する事業名　　新地域連携可能性調査（ロシア）業務

　　　　　　　　　　　　　　（令和３年４月２０日付け公告）

　２　添付書類

　①　企画提案書　　　　　　　　　　　　（様式第５号）

②　会社概要等整理表　　　　　　　　　（様式第６号及び会社パンフレット等）

③ 実施体制表　　　　　　　　　　　　（様式第７号）

　　　　④　受託実績整理表　　　　　　　　　　（様式第８号－１）

⑤　同種又は類似する業務実績整理表　　（様式第８号－２）

　　　　⑥　企画内容書　　　　　　　　　　　　（任意様式、表紙をつけること）

　　　　⑦　業務工程表 （任意様式）

⑧　経費見積書 （任意様式）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

【様式第６号】

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当  者 | 所　　属 |
| 役職・氏名 |
| 所　在　地 |
| 電話番号 |
| 電話番号（携帯電話） |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ |
| E-mail |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設 立 年 月 |  | 資本金（億円） |  |
| 売上金（億円） |  | 従業員数（人） |  |
| 契約を担当する事業所（商号又は名称、所在地、代表者の役職・氏名） |  | 関 連 会 社 |  |

* 会社概要など参考となる資料がありましたら添付してください。

　　【様式第７号】

実　施　体　制　表

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎 幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年４月２０日付けで公告された「新地域連携可能性調査（ロシア）業務」について、本業務を遂行するため必要とさるため次のとおり実施体制を構築します。

１　実施体制（社内）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 氏名 | 経験  年数 | 実施体制上  の役割 | 同種又は類似業務経験 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※所属欄は、社内における所属部署名を記入すること。

※配置を予定している担当者について記入すること。記入欄が不足する場合は、欄を追加して

記載すること。

※業務担当者が複数の場合は、主たる担当者を明確にし、記入欄の最初に記載すること。次いでこれに準ずる立場の担当者の順で記入すること。

※主な業務経験には、最大３件まで記載すること。

２　実施体制（外部協力者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （協力事業者名） | 氏名 | 実施体制上の役割 | 貴社との関係 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 調査対象国等に外部協力事業者がある場合に記入すること。

【様式第８号－１】

受　託　実　績　整　理　表

提出者名

委託業務に類似もしくは関連のある業務（国又は地方公共団体からの受託）の実績確認

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 発 注 機 関 名 |  |  |  |
| 契　約　金　額 |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| 当該業務におけるセールスポイント |  |  |  |

※記載件数は、３件以内とすること。（代表実績から順に記入）

※平成２８年４月以降に完了した業務実績を記入すること。

※業務実績は元請けとして契約した業務を対象とすること。

【様式第８号－２】

同種又は類似する業務実績整理表

提出者名

本業務委託と同種又は類似する業務の実績の確認

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 実　施　時　期 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| 当該業務におけるセールスポイント |  |  |  |

※記載件数は、３件以内とすること。（代表実績から順に記入）

※平成２８年４月以降の業務実績を記入すること。